

2021年12月23日

～新春特別アンケート「静岡県内の主要企業経営者が見通す2022年」～

## 景気は改善見通しが7割 経営者の4人に1人が“攻めの経営”を志向

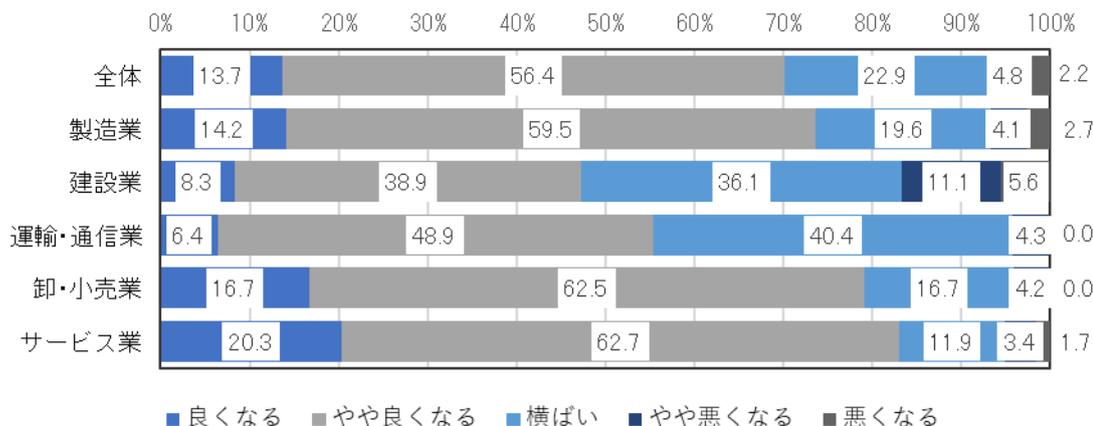
静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、2022年が静岡県の企業経営者にとってどのような1年になるかをアンケート調査しましたので、その結果をお伝えします。

アンケート調査の概要  
 調査対象：静岡県内の主要企業経営者765名  
 調査方法：郵送による送付・回収  
 回答数：319名（回答率41.7%）  
 業種：製造業48.3%、非製造業51.7%  
 従業員数：30人以下 18.8%、31～50名 12.5%、51～100名 22.6%、  
 101～300名 26.0%、301名以上 19.7%、不明 0.4%  
 所在地：東部 27.9%、中部 37.6%、西部 32.9%、不明 1.6%  
 調査時期：2021年11月

### 1. 2022年の景気見通しは「(やや)良くなる」が7割超

「良くなる」が13.7%、「やや良くなる」が56.4%で、21年よりも景気が上向くと回答が7割を超えた。「横ばい」が2割強、「(やや)悪くなる」は1割弱にとどまり、景気後退を見込む割合は非常に少なかった。

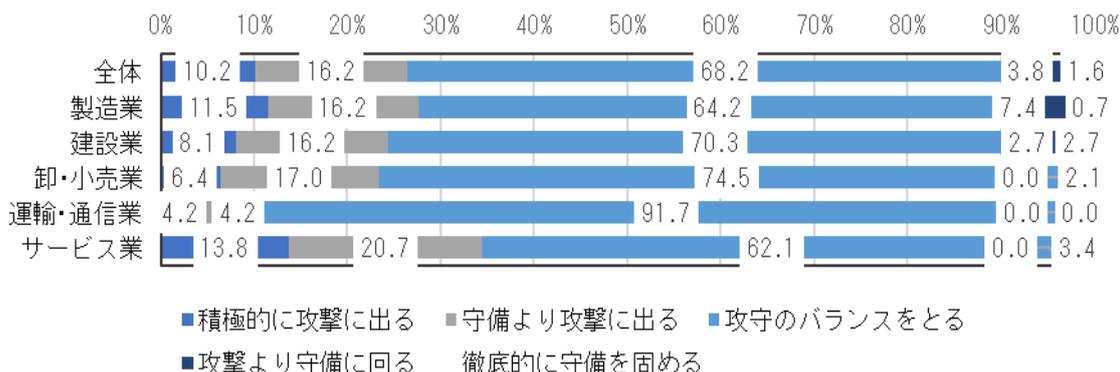
前年と比べた2022年景気見通し



### 2. 経営方針は4人に1人が“攻めの経営”

2022年の経営方針は、「攻守のバランスをとる」が68.2%で最も多いが、県内経営者の4分の1は“攻めの経営”を志向している。

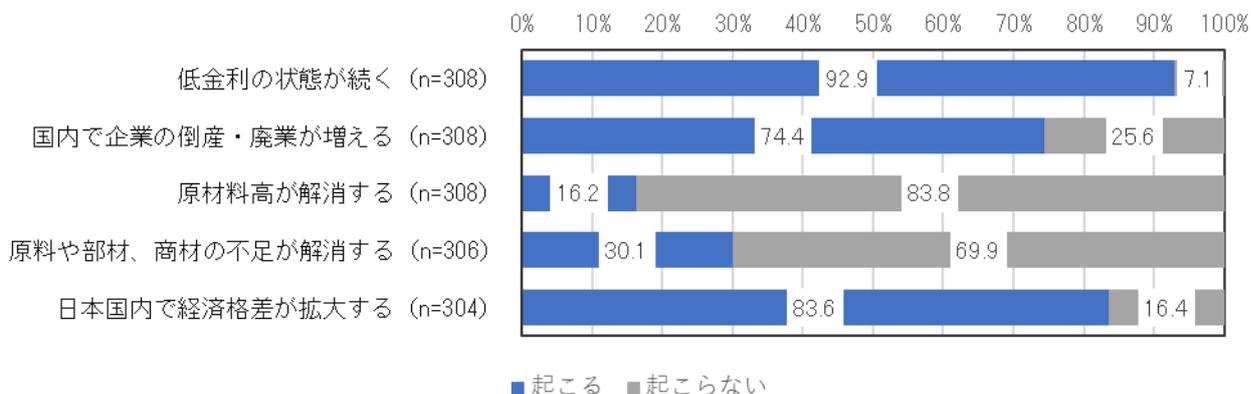
2022年の経営方針



### 3. 国内は原材料高・部材不足が解消せず

国内経済については、「原材料高が解消する」との回答は16.2%、「原料や部材、商材の不足が解消する」という回答は30.1%と、いずれも少数派にとどまり、コスト上昇に苦しむ状況は続きそうである。さらに、「国内で企業の倒産・廃業が増える」とみる経営者は74.4%に達する。これまで行政や金融機関による経営支援策で事業を継続させてきた企業の中からも経営状況の厳しさに耐え切れず、事業継続を断念する企業が出るとみているようだ。

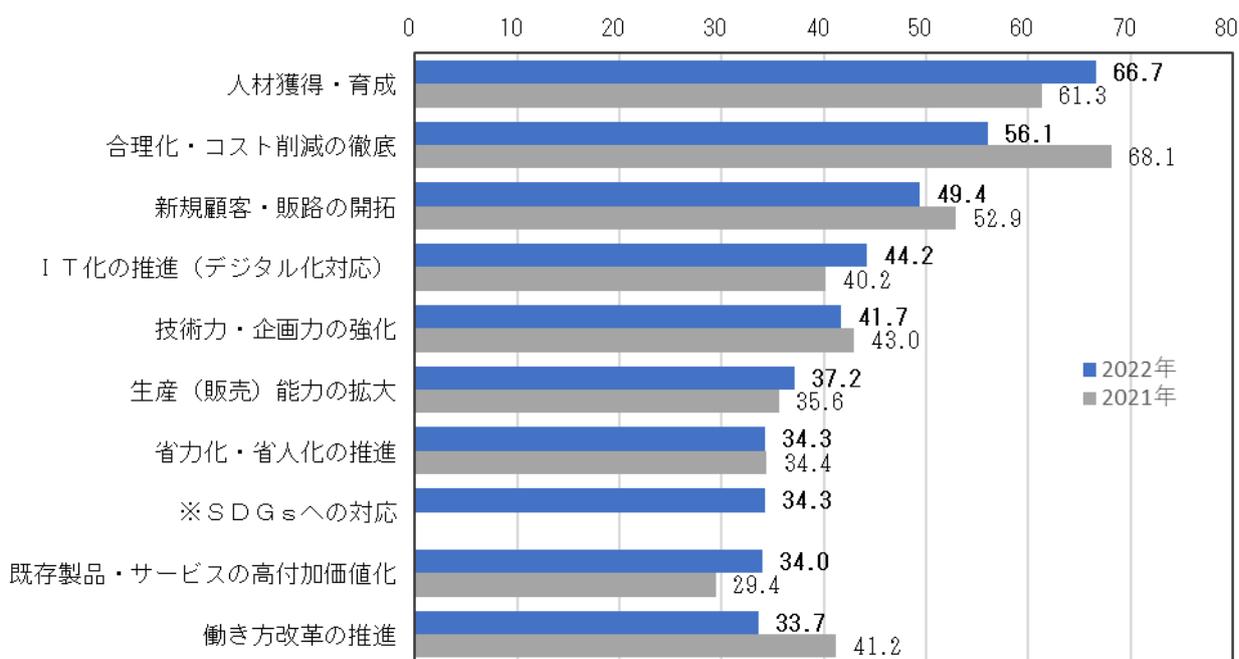
2022年に起こる経済事象の見通し



### 4. 2022年の経営課題は、「人材獲得・育成」と「合理化・コスト削減の徹底」が5割超え

最も多い回答は、「人材獲得・育成」の66.7%（前年比+5.4ポイント）であった。新型コロナで企業活動が制約され、やむを得ず従業員を減らしたり、コロナ対応に忙殺されて人材を育てる余力がなかったことが推測され、22年の喫緊の課題として改めて注目されそうである。続いて、前年、最も回答が多かった「合理化・コスト削減の徹底」（56.1%）、「新規顧客・販路の開拓」（49.4%）や、経営のデジタル化を進めようという「IT化の推進」（44.2%）が続いた。

県内企業経営者の考える経営課題（2022年 上位10項目）

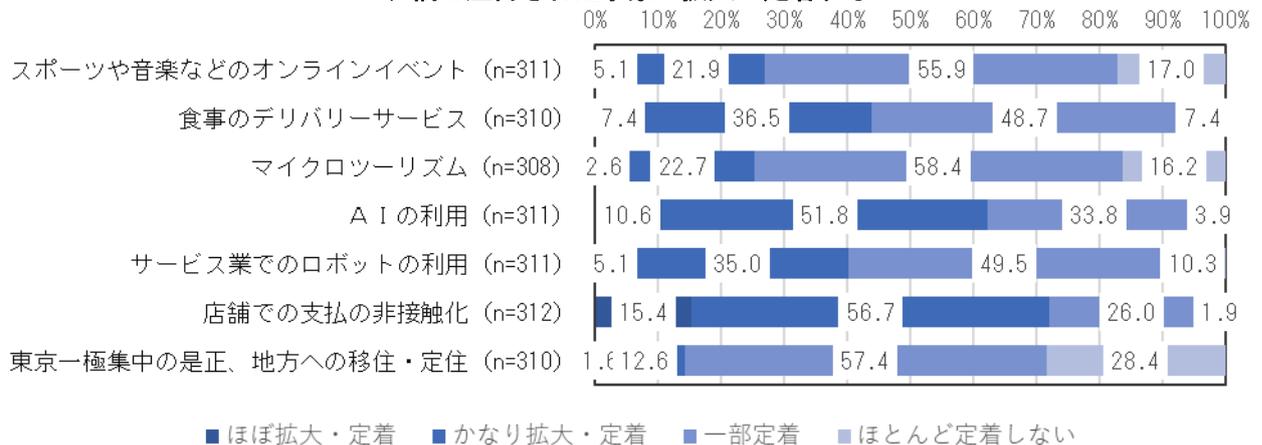


※ SDGsへの対応は2022年から追加した項目

## 5. コロナ禍を経て「支払の非接触化」が拡大

コロナ禍で変化が注目された事象がこれから拡大・定着するか尋ねると、「店舗での支払の非接触化」は、「(ほぼ/かなり) 拡大・定着」との回答が72.1%を占めた。スピーディーかつ少額でも利用できる点が大きかったとみられる。また、「食事のデリバリーサービス」の利用は、「(ほぼ/かなり) 拡大・定着」するとの見通しが43.9%と半数近くに上った。一方で、「スポーツや音楽などのオンラインイベント」や「マイクロツーリズム」は、「(ほぼ/かなり) 拡大・定着」が3割に届かなかった。

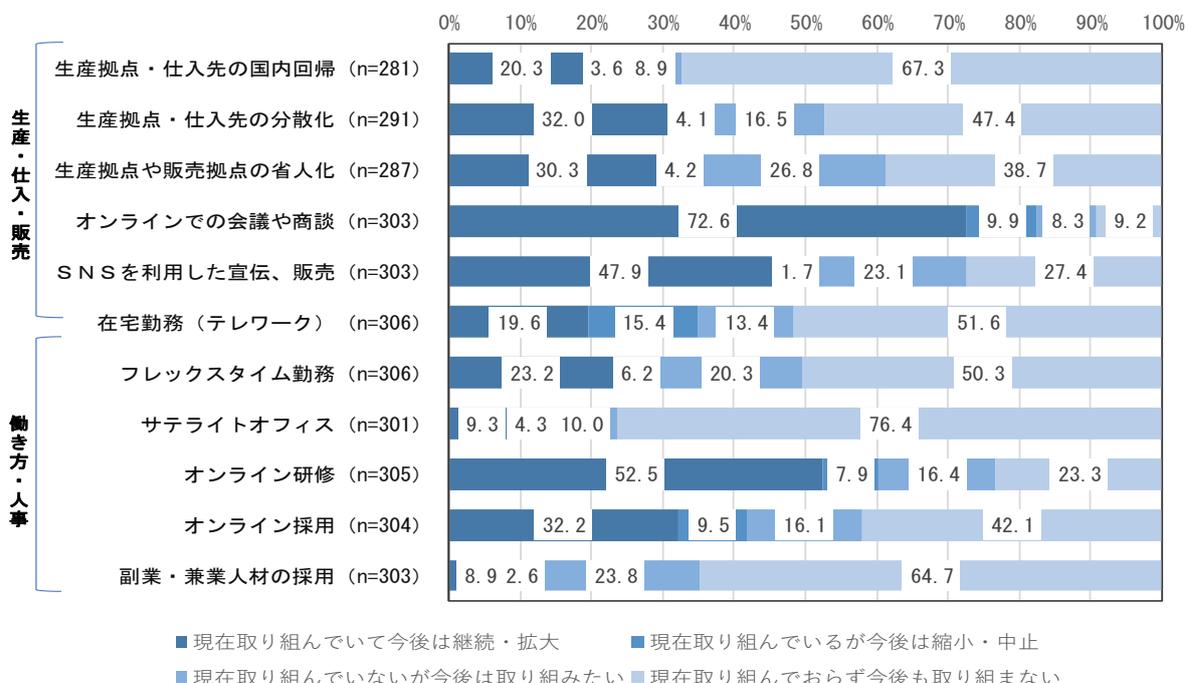
コロナ禍で注目された事象が拡大・定着するか



## 6. オンライン会議や研修は定着へ、在宅勤務の実施は3割どまり

「オンラインでの会議や商談」は8割超が取り組み済みで、今後も同様の水準にあり、「SNSを利用した宣伝、販売」も、今後は7割超の経営者が取り組むと回答。働き方の変化では、「在宅勤務（テレワーク）」が現在・今後とも3割程度にとどまった。

仕事上の新たな取組みは継続・拡大するか



詳細な調査結果は、調査月報 2022年1月号に掲載しています（12月27日発刊予定）。

※本件のお問い合わせ先 担当（富田） 電話：054-250-8750